

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）			事業番号	011-066	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30(2018)～32(2020)年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、委託法人							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	高齢者及びその家族や地域住民							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう身近なところに相談できる場を設置すること。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	高齢者の介護・福祉・保健の総合相談窓口として保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職が市内21か所の「地域包括支援センター」及び、市内7か所の「基幹型包括支援センター」で次の業務を行う。毎年、地域包括支援センターの業務評価を実施している。 (1) 包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2) 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3) ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度		
11 地域包括支援センター相談件数	件	目標値	-	-	-	-		
		実績値	120,045	142,805				
		達成率	-	-				
当該指標を選定した理由	高齢化が進む中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、虐待対応などを行う高齢者の総合相談窓口であり、市民生活に不可欠な施設であるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	相談件数は、相談者の状況など環境的な要因に左右されることから、目標値の設定は困難である。							
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			目標値	-	-			-
			実績値	4,462	3,161			
ネットワーク構築に係る会議等の開催・参加回数	回		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由	国において地域のネットワークの構築が推進されており、地域包括支援センターはその中核機関として機能強化が求められているため。							
目標値の設定根拠・算出方法	地域包括支援センター連絡会、高齢者支援ネットワーク会議、介護サービス事業者連絡会、地域密着型サービス運営推進会議、ケアマネジャー連絡会、その他住民団体が主催する会議等の合計。案件に応じて会議回数も変動するため、目標値の設定はなされない。							

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト					(単位：千円)								
	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度					
		決算		決算		予算		決算		予算			
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		816,146		831,796		848,974		812,786		889,930	
		国支出金		314,216		320,241		326,855		312,923		342,623	
		府支出金		157,108		160,121		163,427		156,461		171,312	
		市債											
		その他 (介護保険第1号保険料)		187,714		191,313		195,264		186,941		204,684	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源		157,108		160,121		163,428		156,461		171,311	
14	人件費 (b)		5,740		5,670		5,740		5,740		5,740		
15	年間経費(c)=(a)+(b)		821,886		837,466		854,714		818,526		895,670		
事業費の内訳												(単位：千円)	
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R2	決算				R2	決算				
		報償費	R3	予算	0	0		R3	予算				
			R2	決算	46	9		R2	決算				
		委託料	R3	予算	798,551	153,721		R3	予算				
			R2	決算	875,673	168,567		R2	決算				
		扶助費	R3	予算	133	25		R3	予算				
			R2	決算	109	20		R2	決算				
		使用料及び賃借料	R3	予算	14,102	2,715		R3	予算				
			R2	決算	14,102	2,715		R2	決算				
			R3	予算				R3	予算				
			R2	決算				R2	決算				
			R3	予算				R3	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和元年度	令和2年度
	①	相談件数	件数	120,045	142,805
	②	上記①にかかる年間経費	千円	837,466	818,526
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	6,976	5,732
	備考（算出についての説明等）		相談件数は、相談者の状況等により変動すること、また相談件数の増加を目標としていないことから、単位当たりの経費の算出はなじまないものの、どの程度経費が生じているか可視化したもの。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	①令和2年度の相談件数が142,805件であり、令和元年度（120,045件）に比べ増加した。高齢者本人やその家族、支援者等から電話や来所等で相談を受けており、総合相談支援窓口としての利用が図られている。
	②ネットワーク構築に係る会議等を開催した。具体的には、介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種(※)協働で検討することで、高齢者のQOL（生活の質）とケアマネジメントの質の向上をめざす「自立支援型地域ケア会議」と、高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し検討する「地域課題解決型地域ケア会議」を主に行った。 ※堺市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会、大阪介護支援専門員協会、堺市自治連合協議会、大阪府警察、堺市消費生活センターほか。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	地域包括支援センターが実施する総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント業務等について事業評価を行い、業務の実施状況を確認している。高齢者の進展に伴い、多様化・複雑化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な支援を行い、地域包括ケアシステム構築の推進に寄与している。